

様式第1号

建物移転料算定表[再築工法]

所在地		算定者		整理番号	
所有者の氏名又は名称		算定年月日		消費税等相当額補償の要否	要・否
所有者住所		採用単価		増築の有無(木造・同種構造)	有(○棟)・無

区分	内容	番号	計算式	A棟	B棟	C棟	合計	備考	
基本事項	構造・用途	(1)							
	建築工法								
	延床面積	(2)		m ²	m ²	m ²			
	建築面積	(3)		m ²	m ²	m ²			
	建築年月	(4)		年 月	年 月	年 月			
	標準耐用年数	(5)		年	年	年			
	経過年数	(6)		年	年	年			
	地区別補正率	(A)							
工事費等	建築	直接工事費	(7)	工事費(設備工事を含む)					
		共通仮設費	(8)	$(7) \times (A) \times (\text{木造:}3\%、\text{非木造:}(7) \times (A))$ に対応する率(移転先ごとの建築直接工事費の合計額)	%	%	%	100円未満切り捨て	
		純工事費	(9)	$(7) \times (A) + (8)$				100円未満切り捨て	
		諸経費	(10)	$(9) \times ((9) + (16))$ に対応する率(一発注単位) + 資料確保費用	%	%	%	100円未満切り捨て	
		建築工事費(推定再建築費)	(11)	$(9) + (10)$					
	解体	直接工事費	(12)	工事費					
		共通仮設費	(13)	$(12) \times (A) \times (\text{木造:}3\%、\text{非木造:}(12) \times (A))$ に対応する率(解体直接工事費の合計額) 建築の共通仮設を解体で共用できる場合は不要	%	%	%	100円未満切り捨て	
		純工事費	(14)	$(12) \times (A) + (13)$				100円未満切り捨て	
		廃材運搬費	(15)						
		小計	(16)	$(14) + (15)$					
		諸経費	(17)	$(16) \times ((9) + (16))$ に対応する率(一発注単位)	%	%	%	100円未満切り捨て	
		廃材処分費	(18)						
	取りこわし工事費	(19)	$(16) + (17) + (18)$						
	補償額	同種同等	建築工事費(推定再建築費)	(20)	(11)				
			再築補償率	(21)					
			現在価値+運用取損失額※1	(22)	$(20) \times (21)$				100円未満切り捨て
			取りこわし工事費	(23)	(19)				
			法令改善費運用益損失額	(24)					
			小計	(25)	$(22) + (23) + (24)$				
照応建物		消費税等相当額	(26)	$(25) \times \text{消費税等の税率}$				100円未満切り捨て	
		△発生材価額	(27)						
		補償額	(28)	$(25) \times (26) - (27)$					
		建築工事費(推定再建築費)	(29)	(11)従前建物の推定再建築費					
		再築補償率	(30)						
		現在価値+運用益損失額※1	(31)	$(29) \times (30)$				100円未満切り捨て	
		現価率	(32)						
		従前建物の現在価値	(33)	$(29) \times (32)$				100円未満切り捨て	
照応建物の推定建築費	(34)								
推定再築費等の差額※2	(35)	$(34) - (29)$							
取りこわし工事費	(36)	(19)							
法令改善費運用益損失額	(37)								
小計	(38)	$(31) + (35) + (36) + (37)$							
消費税等相当額	(39)	$(38) \times \text{消費税等の税率}$				100円未満切り捨て			
△発生材価額	(40)								
補償額	(41)	$(38) + (39) - (40)$							

※1 木造建物の増築(築年次の異なる同種構造の木造建物が接合)の場合の(21)及び(22)(又は(30)及び(31))については、適宜別紙(任意様式)により求めるものとする。

※2 推定再建築費等の差額が(35)が負の値となり、(33) \geq (34)の場合の小計は(38)は、(33) + (36) + (37)とする。

推定再建築費等の差額が(35)が負の値となり、(33) < (34)の場合の小計(38)は、(33) + ((34) - (33)) $\times [1 - 1/(1+r)^n]$ + (36) + (37)とする。(r:年利率、n=従前建物の残耐用年数)。